



気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 九州・沖縄地域事業の概要

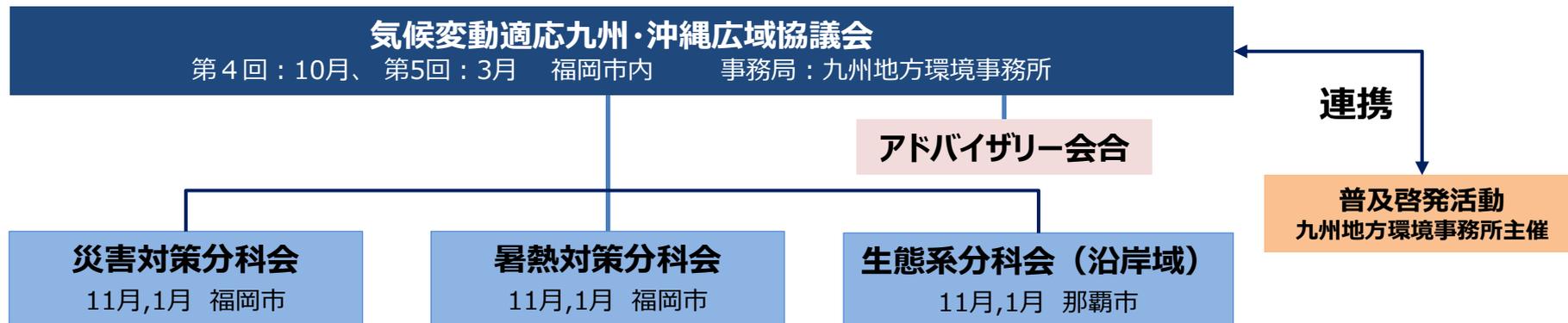
九州地方環境事務所 環境対策課

令和3年3月1日



事業概要（令和2年度）①

◆ 気候変動適応九州・沖縄広域協議会の運営・開催



<構成員>

- ・地方農政局、地方整備局、地方運輸局、地方経産局、管区气象台等国の地方支分部局
- ・県、政令指定都市、県庁所在市
- ・地域気候変動適応センター

<アドバイザー>

敬称略 五十音順 ※座長

氏名	所属
浅野 直人※	福岡大学 名誉教授
小松 利光	九州大学 名誉教授
田中 充	法政大学 社会学部社会政策科学科 教授
橋爪 真弘	東京大学大学院医学系研究科 国際保健政策学教室 教授
堤 純一郎	琉球大学 名誉教授
脇岡 靖明	国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長
山田 秀秋	水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門 沿岸生態システム部 主幹研究員
柴田 昇平	農業・食品産業技術総合研究機構 九州・沖縄農業研究センター 生産環境研究領域 農業気象グループ グループ長

事業概要（令和2年度）②

◆ 気候変動適応に関する普及啓発活動

- ・自治体職員を対象とした研修会（11月 福岡市内 開催、12月 宮崎市内 開催）
- ・企業等を対象としたセミナー（2月 オンライン開催）
- ・適応策事例集のウェブツール化

【令和2年度 スケジュール】

活動	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会		▲ 10/26 第4回					▲ 3/1 第5回
災害対策分科会			▲ 11/16 第1回		▲ 1/19 第2回		
暑熱対策分科会			▲ 11/20 第1回		▲ 1/22 第2回		
生態系分科会（沿岸域）			▲ 11/16 第1回		▲ 1/18 第2回		
普及啓発活動			▲ 11/30 福岡県	▲ 12/14 宮崎県		▲ ▲ 2/12 2/19 企業向け	

【実施体制】

環境省

気候変動適応室
九州地方環境事務所
沖縄奄美自然環境事務所

一般財団法人 九州環境管理協会

災害対策分科会 事業概要

テーマ：台風等による河川流域における豪雨災害に対する環境分野からのアプローチ

九州・沖縄地域では、将来の大雨・短時間強雨の頻度の増加により河川氾濫や土砂災害等のリスクが高まっている。特にリスクが高い地域においては、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）等の地域資源も活かした事前の対策や、豪雨・強風が予想される際にとるべき行動への促しの重要性がますます高まると考えられる。将来の強い台風の頻度の増加等に対応するため、とりわけ河川流域における豪雨災害への環境分野からのアプローチについて、必要に応じて影響予測等を実施しつつ、地域の関係者の連携によるアクションプランの策定を目指す。

<アドバイザー> ※敬称略

座長：九州大学 教授 島谷 幸宏
(河川工学、グリーンインフラ)

熊本大学 准教授 皆川 朋子
(河川環境、生態系サービス)

九州大学 特任准教授 佐藤 辰郎
(防災工学、地域防災)

<オブザーバー>

九州大学 名誉教授 小松 利光
(防災工学、河川工学)

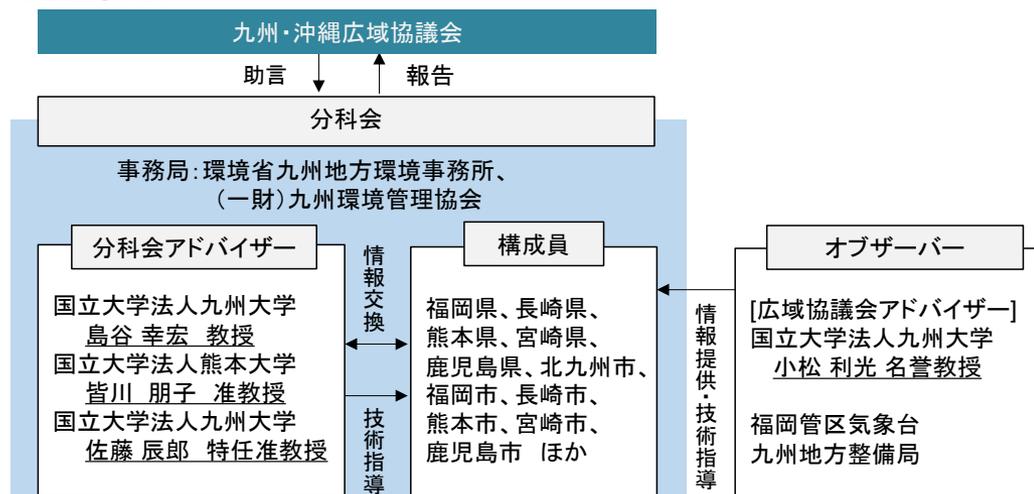
福岡管区气象台

九州地方整備局

<メンバー>

種別	メンバー
地方公共団体	福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、北九州市、福岡市、長崎市、熊本市、宮崎市、鹿児島市
地域気候変動適応センター	福岡県、宮崎県、鹿児島県

<推進体制>



暑熱対策分科会 事業概要

テーマ：高齢者等の熱中症の予防や重症化防止に資する暑熱対策（テーマ変更）

旧テーマ：学校教育、産業活動、イベント等における暑熱対策

九州・沖縄地域における高齢者の人口あたり熱中症救急搬送者数が他の地域と比べて多い傾向にあることやコロナ禍での高齢者の見守り活動などの課題を踏まえ本分科会では、高齢者の熱中症の予防や重症化防止に資する暑熱対策を優先的に検討し、九州・沖縄地域で地域の関係者の連携によるアクションプランの策定を目指す。

<アドバイザー> ※敬称略

座長：国環研 客員研究員 小野雅司
(環境保健学、環境疫学)

九州大学 教授 萩島理
(都市気候学、建築環境工学)

産業医科大学 教授 堀江正知
(産業医学、産業衛生学)

<オブザーバー>

東京大学 教授 橋爪真弘
(環境疫学、グローバルヘルス)

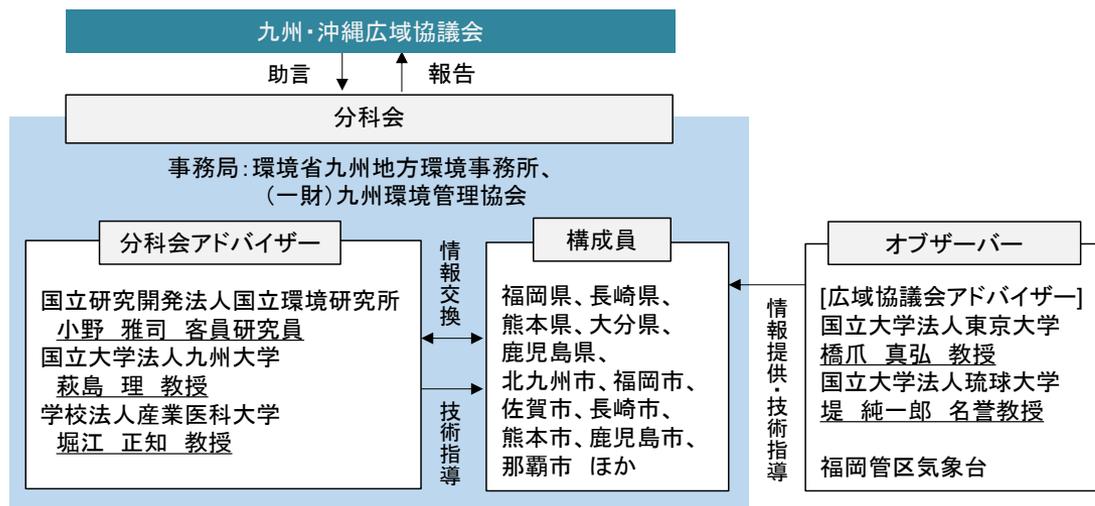
琉球大学 名誉教授 堤純一郎
(流体力学、熱環境工学)

福岡管区气象台

<メンバー>

種別	メンバー
地方公共団体	福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、北九州市、福岡市、佐賀市、長崎市、熊本市、鹿児島市、那覇市
地域気候変動適応センター	福岡県

<推進体制>



生態系分科会（沿岸域） 事業概要

テーマ：沿岸域の生態系サービスにおける気候変動影響への適応

近年、海水温の上昇に伴い、サンゴの白化や藻場の減少等が発生しており、沿岸域での生態系や水産業への気候変動影響が懸念されている。これらの影響に対して適応するためには、生態系への様々な環境負荷を軽減するとともに、地域の関係者間の問題意識の共有化と県境を越えた広域の取組が重要となる。そのため、必要に応じて気候変動影響予測を実施しつつ、サンゴや藻場の保全再生技術に関する共通マニュアルを作成するとともに、それを活用した地域連携、科学的知見充実のための課題・成果・情報の共有体制の構築など、地域の関係者の連携によるアクションプランの策定を目指す。

<アドバイザー> ※敬称略

座長：琉球大学 名誉教授 土屋誠（生態学）

有識者：国立環境研究所 センター長 山野博哉
（自然地理学、サンゴ礁環境学）

琉球大学 教授 藤田陽子
（環境経済学、島嶼地域研究）

琉球大学 准教授 中村崇
（サンゴ生理生態学）

佐賀大学 特任教授 鹿熊信一郎
（水産資源管理、サンゴ礁保全再生）

高知大学 准教授 中村洋平
（魚類生態学）

水産研究・教育機構 主任研究員 島袋寛盛
（海藻・藻場の生態学）

<オブザーバー>

水産研究・教育機構

主幹研究員 山田秀秋（亜熱帯海草藻場生態系）

長崎県総合水産試験場

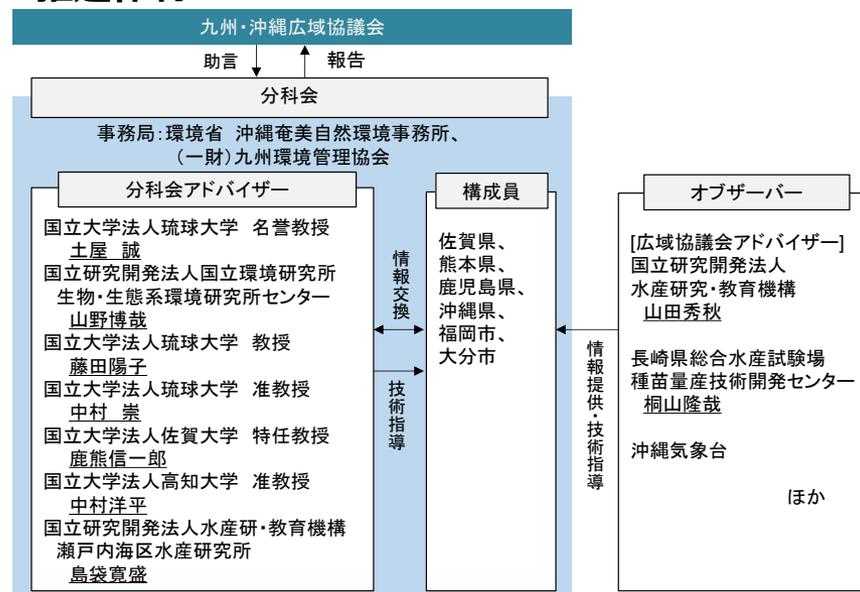
科長 桐山隆哉（海藻の増養殖、磯焼け（対策））

沖縄気象台 ほか

<メンバー>

種別	メンバー
地方公共団体	佐賀県、熊本県、鹿児島県、沖縄県、福岡市、大分市

<推進体制>



普及啓発活動

今年度の活動結果（自治体向け研修会）

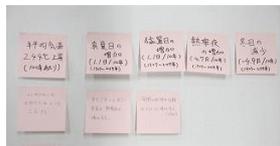
「（福岡県）地球温暖化対策及び適応に関する市町村担当職員研修会」

日時：令和2年11月30日（月）13:30～16:30

会場：福岡県吉塚合同庁舎（対面形式）

参加者：福岡県、福岡県気候変動適応センター、県内37市町村

- 地域における気候変動適応計画の策定（国立環境研究所）
- 地域適応計画策定に向けたグループワーク（国立環境研究所）



グループに分かれて地域の気候変動の状況（現在・将来）を調査し、適応策や実施時の課題を検討

「（宮崎県）気候変動適応に関する研修会」

日時：令和2年12月14日（月）13:30～16:30

会場：ニューウェルシティ宮崎（ハイブリッド形式）

参加者：宮崎県、宮崎県気候変動適応センター、県内12市町村

- 第四次宮崎県環境基本計画（素案）について（宮崎県）
- 気候変動適応に関する最近の動向について（九州地方環境事務所）
- 宮崎県の地球温暖化の現状と今後の見通し（福岡管区気象台）
- 気候変動及び適応の基礎知識（国立環境研究所）
- 市町村における気候変動適応計画の策定（国立環境研究所）

実施計画（令和2-4年度）

- 自治体職員を対象とした研修会（年2～3回）
令和4年度までに九州・沖縄地域の全県で開催予定
- 事例集ウェブサイトの情報更新（令和4年度）

今年度の活動結果（企業向けセミナー）

「民間企業向け気候変動適応セミナー」

方式：オンライン形式

【第1回】令和3年2月12日（金）14:00～16:00

- 九州・沖縄地域における気候変化と将来予測（福岡管区気象台 地球温暖化情報官 野津原 昭二氏）
- 企業による気候変動適応の基礎知識（国際航業株式会社 SDGs/気候変動戦略研究所 所長 前川 統一郎氏）
- SOMPOの気候変動ビジネスとSDGsへの取り組み（損害保険ジャパン株式会社 CSR室 課長 田辺 敬章氏）

【第2回】令和3年2月19日（金）14:00～16:00

- 国内外企業の適応策事例紹介（国際航業株式会社 SDGs/気候変動戦略研究所 所長 前川 統一郎氏）
- 熱中症を未然に防ぐ（Biodata bank株式会社 代表取締役社長 安才 武志氏）
- 直営農園における気候変動適応の取り組み（キーコーヒー株式会社取締役 副社長執行役員 川股 一雄氏）

今年度の活動結果（事例集ウェブサイト）



九州地方環境事務所できりとまとめている「九州・沖縄地方における気候変動影響への適応策事例集」のウェブサイトを構築し、運用開始（令和3年2月）